

問われる二つの持続可能性

本号に掲載する3本の論文に通底する背景は、日本国内における持続可能性の確保の必要性である。重頭論文は経済社会の持続可能性を高めるための金融の仕組みを論じており、EUを題材としているが日本にも示唆するところが大きい。一方、尾中論文は援農、佐藤論文も外部からの農業労働力に関連する題材を取り上げている。地域外から労働力を調達しなければ生産の維持が難しくなってきた情勢を反映している。労働力の調達という面で経済的な持続可能性の維持が課題となっているといえる。

重頭論文は欧州の協同組合銀行によるサステナブルファイナンスの取組みを紹介している。EUでは、銀行が環境・社会・ガバナンス（ESG）の側面から融資先企業を評価し、対話しながら持続可能な社会・経済への移行を誘導するための仕組みが作られている。銀行は、EUの成長戦略でもある包括的な環境・気候対策「欧州グリーンディール」に沿った移行への投資に貢献することが期待されている。EUの協同組合銀行では全国機関から地方金庫へとノウハウを提供して対応を進める一方、情報開示が義務づけられていない中小・零細企業については別途の対応を試みている。

論文は直接日本に言及していないものの、こうした動きは日本の地域金融機関にも無縁ではないと考えられる。日本では既に大手金融機関を中心に取組みが進みつつあるほか、金融庁はサステナブルファイナンス研究会を開催して既に報告書を2回出しており、国内でのあり方を検討している。持続可能な経済・社会への移行へ向けた対応は避けて通れないであろう。

佐藤論文は農協による都市農村交流の全体像を明らかにし、その中に近年の動向を位置づけようとしている。農協の取組みは地域の実情に応じて多様であるが、全体の傾向としては、都市と農村の住民同士の交流というよりも農業生産者と非生産者の交流という性格が強く、その分野は時代を追って体験・旅行から、消費、そして労働・就農へと拡大してきた。そして近年の二つの事例では、労働力や担い手の不足に悩む生産者や産地と、農業に関わりたい意向を持つ非生産者のニーズを結び付けて農協が内発的に取り組んでいるという。このように現場の創意工夫により新たな取組みが生み出されている一方、実践は一部の農協に限られる。中長期的な取組みが必要なうえ単独では収益が上がらないことが支障になっているとみられる。これは潜在的に次の尾中論文につながる論点である。

尾中論文は、援農で農作業に参加した社員に生じる心理的効果を心理学テストに基づき測定するという、当誌としては異例のアプローチをとっている。企業がCSRの一環として援農を行う場合、参加社員に及ぼす影響が検討課題となる。この事例では緊張など負の感情全般が減少し、アンケートにより主観的な評価も良好であることが確認された。農家の労働力不足が深刻化する中で、援農が企業の地域貢献として意識されているのである。尾中は従来から地域の組織間連携について研究しており、本論文の最後でも農協組織との連携を提案している。

（（株）農林中金総合研究所 理事研究員 平澤明彦・ひらさわ あきひこ）